



最近の地域経済の動向

～景況感が緩やかに持ち直し～

主任研究員 木下 茂

○企業景況感の改善が続く

7月3日に公表された6月の日銀短観によれば、注目度の高い大企業の業況判断D Iは前回3月比で改善し、国内景気の緩やかな回復が続いていることを改めて確認する内容となった（製造業は3月：+12→6月：+17、非製造業は3月：+20→6月：+23）。

このところの景況感の動きを振り返ってみると（第1図）、15年後半以降やや下向き推移となっていた業況判断D Iは、16年半ば以降持ち直しの動きとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業については16年半ば以降のD I改善幅が相対的に大きいのに対し、非製造業については、もともと15年半ばからの悪化ペースが緩やかであり、D I水準自体も高止まっていた分、直近の改善幅も小幅にとどまるという相違が見受けられる。

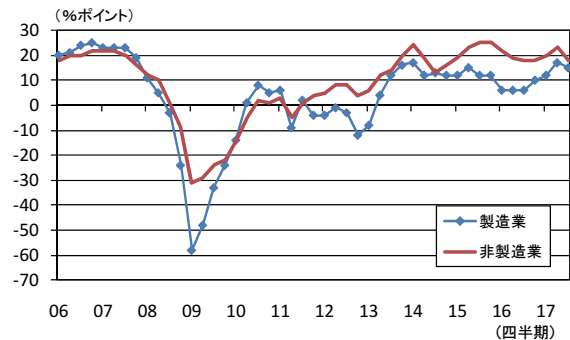
○残る地域間の景況感格差

以上のような全国ベースの景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀各支店が公表している地域別の業況判断D Iの動きをみてみよう

（第1表）。全体としては、全国同様各地域とも昨年半ば以降景況感が緩やかに改善してきているが、その回復ペースには地域差が生じている。ここで、16年6月と比べた今年6月までの景況感の変化をみると、D Iの改善幅が二桁に達している地域がある一方で、横這いもしくは小幅マイナスとなっている地域も少数ながら存在している。

こうした地域差は、地域・業種別データでみるとより鮮明になる。第2図には業況判断

（第1図）業況判断D I（大企業）の推移



（注1）直近は9月予測を表示

（注2）日銀短観のデータより作成

（第1表）地域別業況判断D Iの推移

（%ポイント）

		2016			2017			変化幅
		6月	9月	12月	3月	6月	9月(予)	
北海道	製造業	6	11	10	11	13	11	7
	非製造業	5	4	3	6	11	7	6
	全産業	6	5	5	7	11	8	5
東北	製造業	-4	0	3	7	6	7	10
	非製造業	8	10	9	8	8	3	0
	全産業	4	6	6	7	7	5	3
北陸	製造業	8	6	13	11	14	9	6
	非製造業	7	3	6	2	9	2	2
	全産業	7	4	9	6	11	5	4
関東甲信越	製造業	-1	-1	3	7	11	12	12
	非製造業	9	7	7	10	12	8	3
	全産業	5	4	5	9	11	9	6
東海	製造業	-3	-2	4	6	9	4	12
	非製造業	6	6	12	11	13	7	7
	全産業	1	2	8	9	11	6	10
近畿	製造業	-2	0	3	8	11	9	13
	非製造業	4	6	5	6	12	6	8
	全産業	1	2	4	7	12	7	11
中国	製造業	5	3	6	11	9	6	4
	非製造業	7	8	10	11	15	6	8
	全産業	6	6	8	10	12	5	6
四国	製造業	13	13	9	8	11	6	-2
	非製造業	-2	3	3	8	8	2	10
	全産業	4	6	5	7	9	4	5
九州・沖縄	製造業	0	3	8	15	17	15	17
	非製造業	7	16	17	21	22	16	15
	全産業	5	11	14	19	20	15	15

（注1）「変化幅」は17年6月値と16年6月値の比較

（注2）地域区分は日銀による

（注3）日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成



D I の改善幅が大きかった地域・業種を示しているが、そのほとんどを製造業が占めており、地域別には九州・沖縄と北陸がやや目立つという特徴が指摘できる。

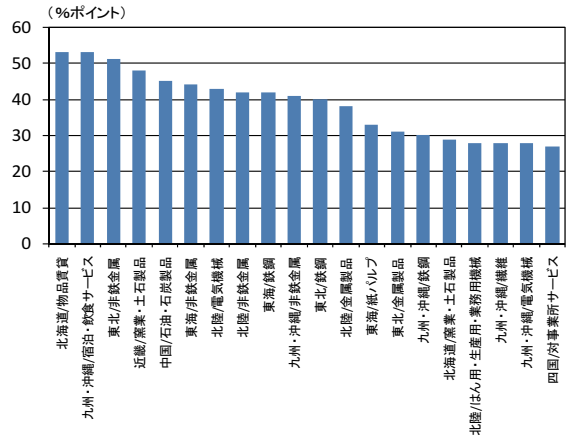
この間、地域別の鉱工業生産の動きをみると(第3図)、全体としては15年前半からの停滞局面を16年前半に脱した後、足元にかけて上向き推移が続いているが、地域別には特に九州と中部が堅調である。この点は、短観における地域別の製造業景況感の動きと平仄が合ったものといえよう。

○全国的に引き締まる労働需給、求められる生産性の向上

景気回復の動きが続く中、雇用情勢も改善している。直近17年5月の完全失業率は3.1%と低水準、有効求人倍率も1.49倍とバブル期のピークを上回っている。こうした雇用指標の改善については、労働の供給側の要因も寄与している点がしばしば指摘されている。

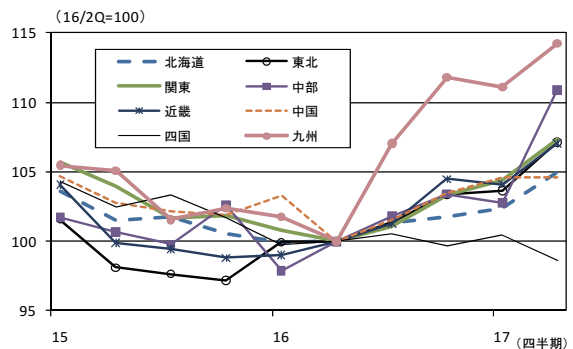
ここで、地域別の有効求人倍率の長期的な推移を改めて確認してみると(第4図)、過去の高度成長期や平成バブル期などと比べた足元の顕著な特徴として、どの地域もほぼ一様に求人倍率が上向いている点を指摘できよう。これについては、人口減少・高齢化の影響も一因と考えられ、直近の求人倍率の改善を必ずしも肯定的にばかり評価できない側面があることを示している。具体的には、直近の労働需要増加が労働集約的な業種・職種に集中していることから、人手不足がより深刻なものとなっている状況が、地方においても生じていることを示すものといえる。こうした状況に対しては、とりわけ労働集約的産業における生産性改善努力を一段と促すような政策誘導をさらに加速させる必要があるように思われる。(7月10日 記)

(第2図) 業況判断D I の改善幅が大きい地域・業種



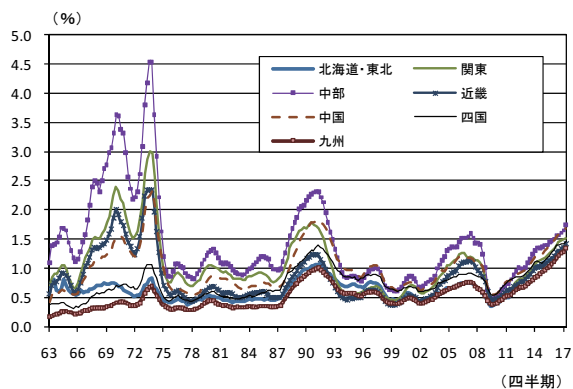
- (注1) 17年6月値と16年6月値との比較でD I 改善幅が大きい地域・業種上位20を表示
- (注2) 使用データは188系列(地域：短観発表支店8、業種数：支店により異なり17~27)
- (注3) 日銀各支店の短観データより算出

(第3図) 地域別鉱工業生産の推移(季調値)



- (注1) 直近は17年4月値
- (注2) 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各経済産業局のデータより作成

(第4図) 地域別有効求人倍率の推移(季調値)



- (注) 厚生労働省公表の都道府県別データを「県民経済計算」の地域区分に従い集計